

法人単位資金収支計算書

1頁

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 会費収入	3,950,000	3,987,360	△37,360	
	入 寄付金収入	1,977,000	1,445,904	531,096	
	経常経費補助金収入	33,947,000	33,325,275	621,725	
	受託金収入	31,384,000	31,903,102	△519,102	
	貸付事業収入	1,100,000	36,500	1,063,500	
	事業収入	1,160,000	3,505,348	△2,345,348	
	介護保険事業収入	77,218,000	76,746,708	471,292	
	就労支援事業収入	12,481,000	10,285,084	2,195,916	
	障害福祉サービス等事業収入	107,826,000	111,869,093	△4,043,093	
	受取利息配当金収入	15,000	983	14,017	
	その他の収入	5,055,000	5,198,680	△143,680	
	事業活動収入計 (1)	276,113,000	278,304,037	△2,191,037	
	支 人件費支出	245,465,000	237,561,885	7,903,115	
	事業費支出	20,047,000	16,235,151	3,811,849	
事務費支出	23,101,000	17,590,708	5,510,292		
就労支援事業支出	12,131,000	10,246,344	1,884,656		
貸付事業支出	1,800,000	50,000	1,750,000		
共同募金配分金事業費	4,943,000	4,385,389	557,611		
助成金支出	1,805,000	258,500	1,546,500		
事業活動支出計 (2)	309,292,000	286,327,977	22,964,023		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,179,000	△8,023,940	△25,155,060		
施設整備等に	収 施設整備等補助金収入	1,422,000	1,422,000		
	入 施設整備等収入計 (4)	1,422,000	1,422,000		
	支 固定資産取得支出	6,368,000	3,963,320	2,404,680	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,008,000	2,006,400	1,600	
施設整備等支出計 (5)	8,376,000	5,969,720	2,406,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,954,000	△4,547,720	△2,406,280		
その他の活動によ	収 基金積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000		
	入 その他の活動による収入	15,849,000	15,847,690	1,310	
	その他の活動収入計(7)	17,349,000	17,347,690	1,310	
	支 基金積立資産支出	1,273,000	1,151,308	121,692	
	積立資産支出	750,000	750,000		
	その他の活動による支出	6,537,000	6,521,080	15,920	
その他の活動支出計(8)	8,560,000	8,422,388	137,612		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,789,000	8,925,302	△136,302		
予備費支出 (10)	1,765,000	-	1,765,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,109,000	△3,646,358	△29,462,642		
前期末支払資金残高(12)	33,109,000	52,037,592	△18,928,592		
当期末支払資金残高(11)+(12)		48,391,234	△48,391,234		

法人単位事業活動計算書

1頁

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,987,360	4,099,360	△112,000
	寄付金収益	1,445,904	828,896	617,008
	経常経費補助金収益	33,325,275	33,644,529	△319,254
	受託金収益	31,903,102	26,412,671	5,490,431
	事業収益	3,505,348	3,247,079	258,269
	介護保険事業収益	76,746,708	81,561,022	△4,814,314
	就労支援事業収益	10,285,084	10,986,728	△701,644
	障害福祉サービス等事業収益	111,869,093	106,745,543	5,123,550
	その他の収益	4,854,490	3,002,220	1,852,270
	サービス活動収益計 (1)	277,922,364	270,528,048	7,394,316
	費用			
	人件費	227,000,875	226,625,600	375,275
	事業費	16,235,151	17,357,171	△1,122,020
	事務費	17,590,708	21,030,868	△3,440,160
	就労支援事業費用	11,382,025	12,053,442	△671,417
	共同募金配分金事業費	4,385,389	4,054,972	330,417
助成金費用	258,500	18,000	240,500	
基金組入額	1,151,308	495,929	655,379	
減価償却費	16,017,204	13,407,089	2,610,115	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,021,532	△8,126,277	△895,255	
徴収不能額	124,000		124,000	
その他の費用		46,250	△46,250	
サービス活動費用計 (2)	285,123,628	286,963,044	△1,839,416	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△7,201,264	△16,434,996	9,233,732	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	983	983	
	その他のサービス活動外収益	344,190	120,268	223,922
	サービス活動外収益計 (4)	345,173	121,251	223,922
費用				
サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	345,173	121,251	223,922	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△6,856,091	△16,313,745	9,457,654	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,422,000	56,017,000	△54,595,000
	固定資産受贈額		553,220	△553,220
	固定資産売却益		520,998	△520,998
	特別収益計 (8)	1,422,000	57,091,218	△55,669,218
	費用			
固定資産売却損・処分損	922,365	7	922,358	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,299,558	56,991,145	△54,691,587	
特別費用計 (9)	3,221,923	56,991,152	△53,769,229	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△1,799,923	100,066	△1,899,989	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△8,656,014	△16,213,679	7,557,665	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (12)	90,834,623	58,398,302	32,436,321
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	82,178,609	42,184,623	39,993,986
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)	1,500,000	47,000,000	△45,500,000
	その他の積立金取崩額 (16)		2,000,000	△2,000,000
その他の積立金積立額 (17)	750,000	350,000	400,000	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	82,928,609	90,834,623	△7,906,014

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	82,781,906	83,564,302	△782,396	流動負債	47,060,503	43,338,621	3,721,882
現金預金	31,402,527	32,564,647	△1,162,120	事業未払金	14,890,122	13,564,740	1,325,382
事業未収金	33,344,816	34,686,255	△1,341,439	その他の未払金	19,500,550	17,961,970	1,538,580
未収金	17,895,490	16,195,450	1,700,040	1年以内返済予定リース債務	2,006,400	2,006,400	
立替金	127,930	117,950	9,980	賞与引当金	10,663,431	9,805,511	857,920
前払金	11,143		11,143	固定負債	87,770,430	101,195,760	△13,425,330
固定資産	464,148,472	487,296,204	△23,147,732	リース債務	1,691,690	3,698,090	△2,006,400
基本財産	99,113,943	102,807,434	△3,693,491	退職給付引当金	86,078,740	97,497,670	△11,418,930
建物	97,956,574	101,650,065	△3,693,491	負債の部合計	134,830,933	144,534,381	△9,703,448
定期預金	1,157,369	1,157,369		純資産の部			
その他の固定資産	365,034,529	384,488,770	△19,454,241	基本金	2,707,369	2,707,369	
建物	79,626,947	85,866,344	△6,239,397	基金	172,035,947	172,384,639	△348,692
構築物	1,055,788	896,171	159,617	社会福祉振興基金	103,635,947	102,484,639	1,151,308
機械及び装置	1,607,903	2,722,455	△1,114,552	財政調整基金	24,900,000	24,900,000	
車輛運搬具	6,956,160	6,728,529	227,631	介護保険事業財政調整基金	43,500,000	45,000,000	△1,500,000
器具及び備品	2,816,854	4,166,492	△1,349,638	国庫補助金等特別積立金	128,570,980	135,292,954	△6,721,974
ソフトウェア	357,280	452,980	△95,700	その他の積立金	25,856,540	25,106,540	750,000
無形リース資産	3,698,090	5,704,490	△2,006,400	備品等購入積立金	23,456,540	23,056,540	400,000
退職手当積立基金預け金	70,465,520	79,792,130	△9,326,610	工賃変動積立金	1,300,000	1,100,000	200,000
社会福祉振興基金積立資産	103,635,947	102,484,639	1,151,308	設備等整備積立金	1,100,000	950,000	150,000
財政調整基金積立資産	24,900,000	24,900,000		次期繰越活動増減差額	82,928,609	90,834,623	△7,906,014
介保財政調整基金積立資産	43,500,000	45,000,000	△1,500,000	(うち当期活動増減差額)	△8,656,014	△16,213,679	7,557,665
備品等購入積立資産	23,456,540	23,056,540	400,000	純資産の部合計	412,099,445	426,326,125	△14,226,680
工賃変動積立資産	1,300,000	1,100,000	200,000				
設備等整備積立資産	1,100,000	950,000	150,000				
貸付事業資金貸付金	557,500	668,000	△110,500				
資産の部合計	546,930,378	570,860,506	△23,930,128	負債及び純資産の部合計	546,930,378	570,860,506	△23,930,128

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	那須南農業協同組合南那須支店他		運転資金として			31,402,527
			小計			31,402,527
事業未収金	栃木県国保連他		介護報酬、利用者負担金等			33,344,816
未収金	(社福)全国社会福祉協議会		退職共済預け金返還金			17,895,490
立替金	(公財)自動車リサイクル促進センター		自動車リサイクル預託料			127,930
前払金			労働保険料概算払残金			11,143
	流動資産合計					82,781,906
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	那須烏山市初音9-7 建物、建物設備	1979年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護・障害児通所支援事業所に使用している	157,356,727	59,400,153	97,956,574
						97,956,574
定期預金	那須南農業協同組合南那須支店		定款に定められた基本財産である。			1,157,369
	基本財産合計					99,113,943
(2) その他の固定資産						
建物	那須烏山市中央2-17-13 建物、倉庫、設備他	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している	154,161,750	74,534,803	79,626,947
			小計			79,626,947
構築物	那須烏山市初音9-7 下水道接続工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	714,000	642,600	71,400
	那須烏山市初音9-7 駐車場舗装工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	604,800	443,520	161,280
	那須烏山市中央2-17-13 門扉、舗装、外構工事		第2種社会福祉事業である、就労継続支援・訪問介護事業所に使用している	6,510,000	6,509,997	3
	那須烏山市初音9-7 烏山支所駐車場照明工事		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	412,500	123,750	288,750
	那須烏山市初音9-7 くれよん施設外構工事、屋外流し設備		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	554,400	20,045	534,355
			小計			1,055,788
機械及び装置	柱上高圧気中開閉器一式		第2種社会福祉事業である、障害児通所支援事業所に使用している	470,880	230,728	240,152
	就労支援事業用資産		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	10,245,054	8,877,303	1,367,751
			小計			1,607,903
車輛運搬具	トヨタハイエース他23台等		利用者送迎用他	33,650,996	26,694,836	6,956,160
器具及び備品	複合機、パソコン他		第2種社会福祉事業全般に使用している	15,397,080	12,580,226	2,816,854
			小計			9,773,014
ソフトウェア	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業所に使用している	478,500	121,220	357,280
無形リース資産	コンピューターソフトウェア一式		第2種社会福祉事業全般に使用している	10,032,000	6,333,910	3,698,090
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員 退職手当積立基金		職員退職金の共済への預け額			70,465,520
社会福祉振興基金積立資産	定期・決済性預金 足利銀行烏山支店他		社会福祉事業の健全な発達、活動の活性化を図る為に積立している預金			103,635,947
財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における地域福祉事業の為に積立している預金			24,900,000
介護保険事業財政調整基金積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		将来における介護保険事業の為に積立している預金			43,500,000
備品等購入積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		物品の購入及び施設修繕の為に積立している預金			23,456,540
工賃変動積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における利用者の賃金の為に積立している預金			1,300,000
設備等整備積立資産	決済性預金 那須南農業協同組合南那須支店		就労支援事業における物品の購入、修繕の為に積立している預金			1,100,000
貸付事業資金貸付金	社会福祉金庫貸付事業貸付金		生活困窮者向け小口貸付事業貸付金			557,500
	その他の固定資産合計					365,034,529
	固定資産合計					464,148,472
	資産合計					546,930,378
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給与、消費税未納付額、取引業者他					14,890,122
その他の未払金	職員退職金及び退職共済預け金					19,500,550
1年以内返済予定リース債務	リースリース(附)					2,006,400
賞与引当金	職員賞与の期末要支給額					10,663,431
	流動負債合計					47,060,503
2 固定負債						
リース債務	リースリース(附)					1,691,690
退職給付引当金	規定に基づく職員退職金の 期末要支給額					86,078,740
	固定負債合計					87,770,430
	負債合計					134,830,933
	差引純資産					412,099,445

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 本会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の5以下の場合。

②重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の3以下の場合。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

本会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は本会給与規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

本会の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）。本会では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業、社会福祉振興基金運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、ボランティアセンター活動事業、地域福祉推進事業、生活支援体制整備事業、権利擁護事業

②介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

訪問介護事業、居宅介護支援事業

③障害児通所支援拠点区分（社会福祉事業）

児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障害児相談支援事業

④障害福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

就労継続支援B型事業

⑤地域包括支援センター事業拠点区分（公益事業）

南那須地区地域包括支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	101,650,065	427,000	4,120,491	97,956,574
定期預金	1,157,369	0	0	1,157,369
合計	102,807,434	427,000	4,120,491	99,113,943

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	157,356,727	59,400,153	97,956,574
建物	154,161,750	74,534,803	79,626,947
構築物	8,795,700	7,739,912	1,055,788
機械及び装置	10,715,934	9,108,031	1,607,903
車輛運搬具	33,650,996	26,694,836	6,956,160
器具及び備品	15,397,080	12,580,226	2,816,854
無形リース資産	10,032,000	6,333,910	3,698,090
ソフトウェア	478,500	121,220	357,280
合計	390,588,687	196,513,091	194,075,596

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,344,816	0	33,344,816
未収金	17,895,490	0	17,895,490
社会福祉金庫貸付金	557,500	0	557,500
合計	51,797,806	0	51,797,806

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状 態を明らかにするために必要な事項

リース資産の内容


所有権移転外ファイナンス・リース取引。法人運営事業、介護保険事業、障害児通所支援事業、障害福祉サービス事業、地域包括支援センター事業で使用するソフトウェアである。

監査報告書

令和6年5月14日

社会福祉法人 那須烏山市社会福祉協議会

会長 樋山 洋平 殿

監事 澤村 俊夫 

監事 大谷 頼正 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上